

# 2010年3月期第1四半期(2009年6月) 連結決算発表総合表

2009年7月31日

日産株式会社

## 決算の主要特徴点

◆ 新中期経営計画「Shine 2011」の初年度の第1四半期の業績は、株価の回復、為替の落ち着きなど一部で経済環境の改善があったものの、昨秋以降の急激な景気後退の影響を受け依然として取引が低調に推移した結果、売上高の大幅な減少に伴う売上総利益の大幅な落ち込みにより、販管費をカバーすることが出来ず、営業利益、経常利益、当期純利益において損失となった。  
(括弧内は前年同期比)

売上高 8,971 億円 (-5,101 億円 / -36.2%)  
 ・ 価格下落および取扱い数量減少によるエネルギー・金属取引の減少  
 ・ ロシア・NISおよび中南米向けなど自動車取引の減少  
 ・ 価格下落による食糧取引の減少

売上総利益 376 億円 (-309 億円 / -45.1%)  
 ・ 海外肥料関連事業の減益  
 ・ ロシア・NISおよび中南米向けなど自動車取引の減益  
 ・ エネルギー・金属取引の減益

経常利益 -51 億円 (-336 億円)  
 ・ 持分法による投資利益の減少

当期純利益 -16 億円 (-179 億円)  
 ・ 経常利益の悪化による当期純損失の計上

### ◆ 2010年3月期 通期見通し

売上高 4兆7,500 億円  
 営業利益 560 億円  
 経常利益 450 億円  
 当期純利益 200 億円

(前提条件)  
 ・ 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 90  
 ・ 原油(Brent) 価格(年平均 US\$/BBL) : 55

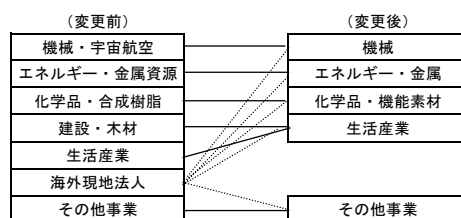
### ◆ 2010年3月期 配当(予想)

普通株式に対する配当  
 中間配当 : 1株当たり 2円50銭  
 期末配当 : 1株当たり 2円50銭

## 要約損益計算書

	当四半期			増減 a-b	左記○部分の摘要	(単位: 億円)	
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b			当期見通し c	進捗率 a/c
売上高	8,971	14,072	-5,101		売上高	47,500	19%
売上総利益 (売上総利益率)	376 (4.19%)	685 (4.87%)	-309 (-0.68%)		エネルギー・金属セグメント 生活産業セグメント 機械セグメント	-2,554 -967 -787	
人件費	-200	-216	16		売上総利益		
物件費	-160	-195	35		生活産業セグメント	-105	17%
減価償却費	-13	-13	0		機械セグメント	-76	(4.74%)
(小計)	(-373)	(-424)	(51)		エネルギー・金属セグメント	-71	
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-19	-12	-7				
のれん償却額	-13	-13	0				
(販管費計)	(-405)	(-449)	(44)			-1,690	24%
営業利益 (営業利益率)	-29 -	236 (1.68%)	-265			560	-
受取利息	15	30	-15		海外における金利低下による減少		
支払利息	-69	-74	5				
(金利収支)	(-54)	(-44)	(-10)				
受取配当金	20	22	-2				
(金融収支)	(-34)	(-22)	(-12)				
持分法による投資利益	5	67	-62		鉄鋼関連会社(-51)、LNG事業会社(-8)		
その他営業外収支	7	4	3				
(営業外収支計)	(-22)	(49)	(-71)			-110	-
経常利益	-51	285	-336			450	-
投資有価証券売却益	18				上場株式売却益等		
貸倒引当金戻入額	19						
(特別利益小計)	(37)	(9)	(28)				
減損損失	-1						
投資有価証券売却損	-1						
投資有価証券等評価損	-4						
(特別損失小計)	(-6)	(-71)	(65)				
(特別損益計)	(31)	(-62)	(93)			-50	-
税引前当期純利益	-20	223	-243			400	-
法人税等	-16	-54	38				
法人税等調整額	18	9	9				
少数株主利益	2	-15	17				
当期純利益	-16	163	-179			200	-
基礎的収益力	-39	293	-332				

(注1) 2009年4月1日付けにて機構改革および営業部門の再編を行ったことに伴い、当四半期より下記のとおり事業区分を変更致しました。上記要約損益計算書におきましては、変更後の事業区分による各セグメントの増減額を記載しております。



- ・ 従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を、取扱商品の類似性に基づき、それぞれの事業区分に統合しております。
- ・ 従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- ・ 従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- ・ 従来「建設・木材」に含めておりました不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- ・ 従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

(注2) 基礎的収益力

基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(注3) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

## 要約貸借対照表と主要経営指標

	09/6月末			左記○部分の摘要
	残高 d	09/3月末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	13,719	14,732	-1,013	
現金及び預金	4,077	4,216	-139	
受取手形及び売掛金	4,592	5,224	-632	機械、金属資源取引等における取扱高減少
有価証券	31	21	10	
たな卸資産	3,542	3,829	-287	投資不動産への振替および肥料の減少等
短期貸付金	79	94	-15	
繰延税金資産	178	158	20	
その他の流動資産	1,314	1,293	21	
貸倒引当金	-94	-103	9	
固定資産	8,967	8,384	583	
有形固定資産	2,108	2,097	11	
のれん	575	607	-32	
無形固定資産	602	542	60	
投資有価証券	3,821	3,515	306	株価上昇による増加
長期貸付金	288	279	9	
固定化営業債権	963	924	39	
繰延税金資産	532	641	-109	株価上昇に伴う繰延税金負債増加の影響(繰延税金資産と相殺)
投資不動産	266	-	266	保有目的変更によるたな卸資産等からの振替
その他の投資	432	394	38	
貸倒引当金	-620	-615	-5	
繰延資産	10	14	-4	
資産合計	22,696	23,130	-434	
流動負債	9,789	10,399	-610	
支払手形及び買掛金	3,798	4,188	-390	機械、金属資源取引等における取扱高減少
短期借入金	3,450	3,518	-68	
コマーシャル・ペーパー	250	350	-100	
1年内償還予定の社債	500	421	79	1年内組替(+100)、償還(-21)
その他の流動負債	1,791	1,922	-131	
固定負債	9,060	9,176	-116	
社債	1,451	1,551	-100	1年内組替(-100)
長期借入金	7,003	7,029	-26	
退職給付引当金	159	162	-3	
その他の固定負債	447	434	13	
負債合計	18,849	19,575	-726	
資本	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,522	1,522	-	
利益剰余金	1,392	1,422	-30	当期純利益(-16)、支払配当(-12)
自己株式	-2	-2	0	
(株主資本)	(4,515)	(4,545)	(-30)	
その他有価証券評価差額金	283	62	221	株価上昇による増加
繰延ヘッジ損益	21	15	6	
土地再評価差額金	-19	-19	0	
為替換算調整勘定 (評価・換算差額等)	-1,212	-1,413	201	海外関係会社の換算差額
少数株主持分	259	365	-106	日商エレクトロニクス株式追加取得による減少
純資産合計	3,847	3,555	292	
負債・純資産合計	22,696	23,130	-434	
GROSS有利子負債	12,654	12,869	-215	
NET有利子負債	8,577	8,653	-76	
NET負債倍率	※ 2.39倍	※ 2.71倍	- 0.32倍	※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	※ 15.8%	※ 13.8%	2.0%	
流動比率	140.1%	141.7%	-1.6%	
長期調達比率	66.8%	66.7%	0.1%	

2010年3月期 第1四半期(2009年6月) 連結決算発表総合表 補足資料(1)

2009年7月31日  
双日株式会社

(単位: 億円)

P/L	2009年 4-6月期	2008年 4-6月期	増減	10/3期 見通し	進捗率	09/3期 実績
売上高	8,971	14,072	▲ 5,101	47,500	18.9%	51,662
売上総利益	376	685	▲ 309	2,250	16.7%	2,356
(売上総利益率)	(4.19%)	(4.87%)	(-0.68%)	(4.74%)		(4.56%)
(※1) 機械	129	205	▲ 76	765	16.9%	847
エネルギー・金属	88	159	▲ 71	440	20.0%	566
化学品・機能素材	65	122	▲ 57	375	17.3%	415
生活産業	74	179	▲ 105	565	13.1%	522
その他	20	20	+ 0	105	19.0%	6
販管費	▲ 405	▲ 449	+ 44	▲ 1,690	24.0%	▲ 1,836
営業利益	▲ 29	236	▲ 265	560	-	520
(営業利益率)	-	(1.68%)		(1.18%)		(1.01%)
営業外収支	▲ 22	49	▲ 71	▲ 110	-	▲ 184
経常利益(※2)	▲ 51	285	▲ 336	450	-	336
(経常利益率)	-	(2.03%)		(0.95%)		(0.65%)
(※1) 機械	▲ 36	47	▲ 83	130	-	93
エネルギー・金属	11	118	▲ 107	180	6.1%	328
化学品・機能素材	▲ 13	35	▲ 48	55	-	55
生活産業	▲ 52	16	▲ 68	45	-	▲ 103
その他	39	69	▲ 30	40	97.5%	▲ 37
特別損益	31	▲ 62	+ 93	▲ 50	-	35
税引前当期純利益	▲ 20	223	▲ 243	400	-	371
当期純利益	▲ 16	163	▲ 179	200	-	190
基礎的収益力(※3)	▲ 39	293	▲ 332	475	-	483

(※1) 2009年4月1日付けにて機構改革および営業部門の再編を行ったことに伴い、当四半期(2009年4-6月期)より事業区分の変更を行っており、「2008年4-6月期」「09/3期」の実績につきましても変更後の事業区分に基づき記載しております。事業区分の変更の詳細につきましては、連結決算発表総合表 補足資料(2)をご参照願います。

(※2) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値

(※3) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(単位: 億円)

B/S	09/6末	09/3末	増減	10/3末見通し
総資産	22,696	23,130	▲ 434	23,200
自己資本(※4)	3,588	3,190	+ 398	3,350
(純資産合計)	(3,847)	(3,555)	(+ 292)	-
自己資本比率(%)	15.8%	13.8%	+ 2.0%	14.4%
ネット有利子負債	8,577	8,653	▲ 76	8,500
ネットDER(倍)	2.4	2.7	▲ 0.3	2.5
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(2.2)	(2.4)	(▲ 0.2)	-

(※4) 自己資本=純資産の部合計 - 少数株主持分

前年同期比増減要因	足元の状況
<p>(売上総利益)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●機械部門 ロシア・NIS地域、中南米向け自動車、実装機等の産業機械の取扱高減少およびITビジネス低調により減益(▲76)</li> <li>●エネルギー・金属部門 石炭は増益なるも、エネルギー・合金鉄などの価格下落および取扱数量減少による減益(▲71)</li> <li>●化学品・機能素材部門 メタノールの価格下落、その他化学品・機能素材の価格下落および取扱数量減少による減益(▲57)</li> <li>●生活産業部門 肥料の販売量減少・価格下落、穀物・飼料、水産品の価格下落、および木材関連の国内市況低迷により減益(▲105)</li> <li>●その他 横ばい</li> </ul> <p>(経常利益)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●機械部門 取扱高減少に伴う売上総利益および持分法投資利益の減少等により減益(▲83)</li> <li>●エネルギー・金属部門 取扱高減少に伴う売上総利益および持分法投資利益の減少等により減益(▲107)</li> <li>●化学品・機能素材部門 取扱高減少により減益(▲48)</li> <li>●生活産業部門 繊維再構築等により販管費は改善するも、取扱高減少により減益(▲68)</li> <li>●その他 前年同期に一過性の為替益があったことに伴う減益(▲30)</li> </ul>	<p>(経常利益)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●機械部門 自動車は世界的な需要低迷により販売台数が低調に推移するなど厳しい状況にあるが、第2四半期以降、下期にかけて販売台数の回復を見込む。船舶・航空機は備船市況が落ち着きを取り戻しつつあり、概ね順調に推移。その他については全般的に下期にかけて回復基調。</li> <li>●エネルギー・金属部門 石炭は堅調に推移しており、その他、原油、モリブデン、ニッケル等の価格も上昇しており、下期にかけて回復基調。</li> <li>●化学品・機能素材部門 需給バランスの改善とともに、下期に向けて価格動向は上向き見通し。また、中国を中心に家電・電子関連商品等の需要増大により、取扱数量も徐々に上昇に転じる見込み。</li> <li>●生活産業部門 マンション市況は底を打ちつつあり、改善の兆し。肥料は第2四半期で在庫調整の目処がつき、回復の見込み。その他事業についても食料を中心に下期に向けて需要の回復を見込む。</li> <li>●その他 堅調に推移。</li> </ul>

商品市況・為替	2008年 市況実績	2009年 市況前提	2009年市況実績		
			09年1~3月平均	09年4~6月平均	09年1~6月平均
原油(Brent)(*1) (\$/bbl)	\$98/bbl	\$55/bbl	\$45.7/bbl	\$58.8/bbl	\$51.6/bbl
石炭(一般炭)(*2) (\$/トン)	\$127.8/t	\$70/t	\$69.3/t	\$66.2/t	\$67.7/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$29.1/lb(ポンド)	\$13/lb	\$8.9/lb	\$9.2/lb	\$9.1/lb
バナジウム (\$/ポンド)	\$13.6/lb(ポンド)	\$5/lb	\$6.1/lb	\$4.3/lb	\$5.2/lb
為替(*3) (¥/\$)	12月決算 ¥102.8/\$ 3月決算 ¥100.7/\$	¥90/\$	¥95.2/\$	¥96.8/\$	¥96.0/\$

\*1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

\*2 石炭(一般炭)の大半は過年度に今年期契約価格が確定しており、直近のSPOT価格の影響は殆ど受けない  
また、上記市況前提、市況実績は当社の販売価格とは異なる

\*3 為替の収益感応度 ¥1/\$変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で3-4億円程度、自己資本で15億円程度の影響

2010年3月期 第1四半期(2009年6月) 連結決算発表総合表 補足資料(2)

2009年7月31日  
 双日株式会社

(単位: 億円)

P/L	
(ご参考) 旧事業セグメントベースでの実績値	
2008年 4-6月期	
売上高	14,072
売上総利益	685
	(4.87%)
機械・宇宙航空	188
エネルギー・金属資源	146
化学品・合成樹脂	150
建設・木材	32
生活産業	90
海外現地法人	63
その他	16
販管費	▲ 449
営業利益	236
	(1.68%)
営業外収支	49
経常利益	285
	(2.03%)
機械・宇宙航空	43
エネルギー・金属資源	115
化学品・合成樹脂	64
建設・木材	▲ 7
生活産業	▲ 18
海外現地法人	33
その他	55
特別損益	▲ 62
税引前当期純利益	223
当期純利益	163
基礎的収益力	293





## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加瀬 豊

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 神子 浩二

TEL 03-5520-3404

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	897,121	△36.2	△2,907	—	△5,095	—	△1,564	—
21年3月期第1四半期	1,407,178	—	23,550	—	28,519	—	16,301	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.27	—
21年3月期第1四半期	13.21	13.13

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,269,550	384,707	15.8	288.44
21年3月期	2,312,958	355,503	13.8	256.17

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 358,781百万円 21年3月期 318,991百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.50	—	1.00	5.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同期	4,750,000	△8.1	56,000	7.7	45,000	33.8	20,000	5.3	16.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の連結業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、7、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、7、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	1,233,852,443株	21年3月期	1,233,852,443株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	401,609株	21年3月期	395,306株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	1,233,454,904株	21年3月期第1四半期	1,233,559,873株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりません。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
21年3月期 第一回Ⅲ種優先株式	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 15.00
22年3月期 第一回Ⅲ種優先株式	—				
22年3月期(予想) 第一回Ⅲ種優先株式		7.50	—	7.50	15.00

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第1四半期累計期間（平成21年4月～6月）は、平成20年秋のリーマンショック以降の世界実体経済の悪化、金融資本市場の混乱の影響を受けてのスタートとなりました。その後、多くの国、地域において在庫調整が一巡したことから生産の下げ止まりが明確化しつつあり、日本経済も最悪期を脱したとの見方がされ始めていますが、未だ設備投資は弱含みで、回復の牽引役は見当たらず、金融セクターにも依然下振れの不透明感が残っています。

#### 当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	連結売上高は、エネルギー・金属部門が資源価格の下落や取扱い数量の減少、生活産業部門が価格下落による食糧取引の減少、機械部門はロシア・NIS及び中南米向けなどの自動車取引が減少したことなどにより、8,971億21百万円と前年同期比36.2%の減収となりました。
売上総利益	海外肥料関連事業の減益や、自動車取引及びエネルギー・金属取引の減益などにより、前年同期比308億86百万円減少の375億80百万円となりました。
営業利益	販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、前年同期比264億57百万円減少の29億7百万円の営業損失となりました。
経常利益	金利低下に伴う受取利息の減少や、鉄鋼関連会社やLNG事業会社の減益などに伴う持分法による投資利益の減少により、前年同期比336億14百万円減少の50億95百万円の経常損失となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益17億46百万円、貸倒引当金戻入額18億57百万円など合計36億41百万円を計上し、また、特別損失として投資有価証券等評価損4億円や投資有価証券売却損64百万円など合計5億90百万円を計上した結果、特別損益合計は30億51百万円の利益となりました。
四半期純利益	税金等調整前四半期純損失20億45百万円から、法人税、住民税及び事業税15億77百万円を計上いたしました。また、法人税等調整額として18億39百万円の利益を計上し、少数株主損失2億19百万円を控除した結果、四半期純損失は前年同期比178億65百万円減少の15億64百万円となりました。

当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っております。また、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいて、それぞれの事業区分に統合しております。

平成21年6月30日現在の企業集団の状況は次のとおりであります。

企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。  
 当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社381社、関連会社182社の計563社(うち、連結対象会社527社)から構成されております。  
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(事業の種類別セグメント)

(平成21年6月30日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容、連結区分)
機械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ペーパリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日マシナリー(一般産業機械類の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日エアロスペース(航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日マリンアンドエンジニアリング(船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子)</li> <li>・ 日商エレクトロニクス(ITシステム・ネットワークサービス事業 子) (※1)</li> <li>・ ㈱ネクストジェン(ネットワークサービス事業 子) (※1)</li> <li>・ MMC Automotriz, S.A.(自動車の組立・販売 子)</li> <li>・ Subaru Motor LLC(アジアにおけるスバル車輸入総代理店 子)</li> <li>・ テクマトリックス(ITシステム・コンサルティング業 関連) (※1)</li> <li>・ さくらインターネット(インターネットデータセンター事業 関連) (※1)</li> </ul> <p>子会社 100社(国内 17社、海外 83社)                      関連会社 50社(国内 9社、海外 41社)</p>
エネルギー・金属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鋳産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー開発事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日エネルギー(石油製品等の販売 子)</li> <li>・ 双日ジエクト(コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子)</li> <li>・ 東京油槽(石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子)</li> <li>・ Sojitz Coal Resources Pty Ltd.(石炭鉱山への投資会社 子) (※2)</li> <li>・ Sojitz Moly Resources, Inc.(モリブデン鉱山への投資会社 子)</li> <li>・ Sojitz Energy Venture Inc.(石油・ガス開発 子)</li> <li>・ ㈱メタルワン(鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連)</li> <li>・ エルエヌジージャパン( LNG事業及び関連投資融資 関連)</li> <li>・ アルコニクス(非鉄金属製品・建設産業資材・電子材料等の販売 関連) (※1)</li> <li>・ Coral Bay Nickel Corporation(ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連)</li> <li>・ Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.(アルミナの製造 関連)</li> <li>・ ETH Bioenergia S.A.(バイオエタノール・砂糖製造事業 関連)</li> </ul> <p>子会社 44社(国内 11社、海外 33社)                      関連会社 26社(国内 7社、海外 19社)</p>
化学品・機能素材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、稀土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日プラネット・ホールディングス(合成樹脂事業の持ち株会社 子)</li> <li>・ 双日プラネット(合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子)</li> <li>・ プラマテルス(合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子) (※1)</li> <li>・ 双日コスメティックス(化粧品の開発企画・販売 子)</li> <li>・ P.T. Kaltim Methanol Industri(メタノールの製造・販売 子)</li> <li>・ P.T. Moriuchi Indonesia(産業用織物製造 関連)</li> </ul> <p>子会社 33社(国内 15社、海外 18社)                      関連会社 32社(国内 9社、海外 23社)</p>
生活産業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜産物、畜産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日建材(総合建材販売 子)</li> <li>・ 双日食料(砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売 子)</li> <li>・ 双日ミートアンドアグリ(畜産品・園芸品・牧草等の国内販売及び輸入販売 子)</li> <li>・ 第一紡織(繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子)</li> <li>・ 双日インフィニティ(紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・ 双日ジーエムシー(物資製品等の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日総合管理(ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子)</li> <li>・ 双日ファッション(綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子)</li> <li>・ シンガポール(衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・ 双日商業開発(商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子)</li> <li>・ 双日志本林業(製材品・合板等の販売 子)</li> <li>・ 双日リアルネット(不動産の売買・賃貸の仲介等 子)</li> <li>・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd.(化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子)</li> <li>・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation(木材チップの製造販売及び植林事業 子)</li> <li>・ Now Apparel Ltd.(繊維二次製品の生産管理・販売 子)</li> <li>・ フジ日本精糖(砂糖製造・精製・加工・販売 関連) (※1)</li> <li>・ ヤマザキナビスコ(菓子製造 関連)</li> <li>・ 日商岩井紙バルブ(包装用・梱包用資材・容器・機械等の販売 関連)</li> <li>・ Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd.(製材加工・販売 関連)</li> </ul> <p>子会社 58社(国内 27社、海外 31社)                      関連会社 36社(国内 12社、海外 24社)</p>
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日九州(国内地域法人 子)</li> <li>・ 双日ロジスティクス(物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子)</li> <li>・ 双日インシュアランス(保険代理業 子)</li> <li>・ 双日シェアードサービス(職能サービス 子)</li> <li>・ ニュー・リアル・クリエーション(不動産の売買・投資・仲介、債権の売却等 子)</li> <li>・ Sojitz Aircraft Leasing B.V.(航空機リース 子)</li> <li>・ ㈱JALUX(航空・空港関連、顧客サービス事業における流通サービス業 関連) (※1)</li> </ul> <p>子会社 87社(国内 50社、海外 37社)                      関連会社 19社(国内 8社、海外 11社)</p>
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。  ※ 当第1四半期連結会計期間より、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日米国会社(子)</li> <li>・ 双日欧州会社(子)</li> <li>・ 双日アジア会社(子)</li> <li>・ 双日香港会社(子)</li> <li>・ 双日中国会社(子)</li> </ul> <p>子会社 59社(海外 59社)                      関連会社 19社(海外 19社)</p>

注(※1) 関係会社のうち、平成21年6月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖(株)、アルコニクス(株)(東証2部)、さくらインターネット(株)(東証マザーズ)、プラマテルス(株)、テクマトリックス(株)(ジャスダック)及び㈱ネクストジェン(ヘラクレス)の8社であります。  
 なお、日商エレクトロニクス(株)は、平成21年8月29日に上場廃止となる予定であります。  
 (※2) 平成21年5月21日を以って、Catherine Hill Resources Pty. Ltd.はSojitz Coal Resources Pty Ltd.に社名変更いたしました。



事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

機械

ロシア・NIS及び中南米向けなどの自動車取引の減少などにより、売上高は2,270億73百万円と前年同期比25.7%の減収となりました。営業損益も前年同期比77億37百万円減少し、21億12百万円の営業損失となりました。

エネルギー・金属

資源価格の下落及び取扱い数量の減少により、売上高は2,124億67百万円と前年同期比54.6%の減収となりました。営業利益も前年同期比61億52百万円減少し、27億90百万円となりました。

化学品・機能素材

価格の下落及び取扱い数量の減少により、売上高は1,198億93百万円と前年同期比38.3%の減収となりました。営業損益も前年同期比49億85百万円減少し、4億32百万円の営業損失となりました。

生活産業

価格の下落による食糧取引の減少により、売上高は3,243億87百万円と前年同期比23.0%の減収となりました。営業損益も海外肥料関連事業の減益などにより、前年同期比75億97百万円減少し、30億77百万円の営業損失となりました。

その他事業

売上高は132億99百万円と前年同期比26.7%の減収となりましたが、営業損益は前年同期比53百万円良化し、1億5百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結バランスシートの状況

当第1四半期連結会計期間末は、受取手形及び売掛金が機械や金属資源取引等の取扱高減少などにより前期末比632億73百万円減少し、たな卸資産も投資不動産への振替及び肥料の減少などにより前期末比286億52百万円減少しました。株価上昇による影響で投資有価証券は前期末比306億30百万円増加しましたが、現金及び預金は前期末比139億15百万円減少し、総資産は前期末比434億8百万円減少の2兆2,695億50百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、負債合計は前期末比726億12百万円減少の1兆8,848億42百万円となりました。また、資金調達については、本年度を初年度とする新中期経営計画「Shine 2011」においても前中期経営計画「New Stage 2008」と同様に、引き続き資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。長期資金調達手段の一つである普通社債発行は、発行市場が未だに昨年の金融危機以降の影響から完全には回復しておらず難しい状況ではありますが、当社は平成20年9月に組成した1,000億円の長期コミットメントライン参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持し、資金の流動性・安定性を確保しております。この結果、第1四半期末の流動比率は140%、長期調達比率は67%となりました。

純資産については、株主資本では配当支払に伴う減少及び当第1四半期純損失により、前期末比29億58百万円減少の4,515億33百万円となりました。一方、評価・換算差額等では株価上昇などでその他有価証券評価差額金が前期末比220億8百万円増加し、為替換算調整勘定も前期末比201億32百万円増加となり、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比292億4百万円増加の3,847億7百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比76億81百万円減少の8,576億48百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.39倍となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート（年平均 ¥/US\$）： 90円
- ・ 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL）： US\$55

なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の連結業績予想の記載を省略しております。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。

なお、当社ならびに連結子会社においては、以下の一部の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更によりたな卸資産等から建物及び構築物へ390百万円、土地へ405百万円、投資不動産へ21,265百万円振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました一部の賃貸中不動産につきましても保有目的を見直しの上、建物及び構築物5,055百万円を投資不動産へ振替えております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	407,714	421,629
受取手形及び売掛金	459,124	522,397
有価証券	3,087	2,123
たな卸資産	354,247	382,899
短期貸付金	7,914	9,375
繰延税金資産	17,773	15,821
その他	131,381	129,237
貸倒引当金	△9,411	△10,312
流動資産合計	1,371,831	1,473,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,394	101,077
減価償却累計額	△45,444	△44,323
建物及び構築物（純額）	54,950	56,753
機械装置及び運搬具	163,707	161,374
減価償却累計額	△75,251	△73,710
機械装置及び運搬具（純額）	88,455	87,664
土地	50,657	50,154
建設仮勘定	12,070	10,710
その他	14,506	13,931
減価償却累計額	△9,821	△9,495
その他（純額）	4,685	4,436
有形固定資産合計	210,819	209,720
無形固定資産		
のれん	57,508	60,685
その他	60,245	54,170
無形固定資産合計	117,753	114,855
投資その他の資産		
投資有価証券	382,096	351,466
長期貸付金	28,757	27,908
固定化営業債権	96,327	92,378
繰延税金資産	53,172	64,137
投資不動産	26,612	—
その他	43,212	39,435
貸倒引当金	△62,073	△61,526
投資その他の資産合計	568,105	513,798
固定資産合計	896,678	838,375
繰延資産	1,040	1,410
資産合計	2,269,550	2,312,958

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,786	418,811
短期借入金	344,990	351,841
コマーシャル・ペーパー	25,000	35,000
1年内償還予定の社債	49,994	42,136
未払法人税等	5,576	7,230
繰延税金負債	469	597
賞与引当金	3,054	5,503
その他	170,003	178,734
流動負債合計	978,877	1,039,857
固定負債		
社債	145,120	155,120
長期借入金	700,258	702,861
繰延税金負債	16,751	15,528
再評価に係る繰延税金負債	1,054	1,045
退職給付引当金	15,861	16,174
役員退職慰労引当金	827	872
その他	26,090	25,994
固定負債合計	905,964	917,597
負債合計	1,884,842	1,957,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	139,201	142,157
自己株式	△167	△166
株主資本合計	451,533	454,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,244	6,236
繰延ヘッジ損益	2,105	1,510
土地再評価差額金	△1,894	△1,907
為替換算調整勘定	△121,208	△141,340
評価・換算差額等合計	△92,752	△135,500
少数株主持分	25,926	36,512
純資産合計	384,707	355,503
負債純資産合計	2,269,550	2,312,958

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,407,178	897,121
売上原価	1,338,711	859,540
売上総利益	68,466	37,580
販売費及び一般管理費	44,916	40,488
営業利益又は営業損失(△)	23,550	△2,907
営業外収益		
受取利息	3,035	1,475
受取配当金	2,250	2,031
持分法による投資利益	6,678	528
その他	3,356	4,441
営業外収益合計	15,321	8,476
営業外費用		
支払利息	7,331	6,856
コマーシャル・ペーパー利息	74	100
その他	2,946	3,708
営業外費用合計	10,352	10,664
経常利益又は経常損失(△)	28,519	△5,095
特別利益		
固定資産売却益	18	36
投資有価証券売却益	447	1,746
持分変動利益	9	—
貸倒引当金戻入額	340	1,857
償却債権取立益	45	0
特別利益合計	862	3,641
特別損失		
固定資産除売却損	42	16
減損損失	26	64
投資有価証券売却損	12	64
投資有価証券等評価損	216	400
関係会社等整理・引当損	1,397	45
たな卸資産評価損	5,421	—
特別損失合計	7,117	590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,264	△2,045
法人税、住民税及び事業税	5,375	1,577
法人税等調整額	△911	△1,839
法人税等合計	4,463	△261
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,499	△219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,301	△1,564



(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(4)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	305,753	467,793	194,398	421,090	18,142	1,407,178	-	1,407,178
(2)セグメント間の内部売上高	1,241	695	1,545	1,125	2,240	6,848	( 6,848 )	-
計	306,994	468,488	195,944	422,216	20,383	1,414,026	( 6,848 )	1,407,178
営業利益又は 営業損失（△）	5,625	8,942	4,553	4,520	△158	23,482	67	23,550

（注）

事業区分の方法の変更

当グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	227,073	212,467	119,893	324,387	13,299	897,121	-	897,121
(2)セグメント間の内部売上高	1,910	284	885	537	1,194	4,813	( 4,813 )	-
計	228,983	212,752	120,778	324,925	14,494	901,934	( 4,813 )	897,121
営業利益又は 営業損失（△）	△2,112	2,790	△432	△3,077	△105	△2,936	29	△2,907

（注）

事業区分の方法の変更

当グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当第1四半期連結会計期間より以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
- ・従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- ・従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- ・従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

（※）各事業の主な取扱商品は【定性的情報・財務諸表等】の「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりです。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

該当事項はありません。